

第2回とちぎカーボンニュートラル実現会議 議事概要

日 時：令和3（2021）年11月16日（火）午前10時30分から午前12時まで

場 所：栃木県公館 大会議室

出席者：別添出席者名簿のとおり

議 事：以下のとおり

(1) 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ（案）について

【事務局説明】

配付資料に沿って説明。

【知事】

- ただいま事務局から、2050年カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ案について、本県の目指すべき方向性や具体的な削減目標、取組等の説明がありました。
- 皆さまからは、この案に対する御意見を頂戴したいと思いますが、加えて、カーボンニュートラル実現を目指すにあたり、幅広く御意見・御提案等も頂戴できればと考えております。
- 始めに、エネルギー産業である、電力・ガス事業者の方に、事務局の補足的な説明も含め、御意見をいただきたいと思っております。

【東京電力グループ栃木県域 東京電力パワーグリッド（株） 瀬戸総支社長】

配付資料に沿って説明。

【東京ガス（株） 清宇都宮支社長】

配付資料に沿って説明。

【知事】

- 本日の会議の進め方についてですが、皆様に自由に御議論いただきたいところですが、時間の都合もありますので、それぞれのお立場から順に御意見を伺う形で進めていきたいと思っております。
- 席順で、市長会からお願いします。

【栃木県市長会 水沼事務局長】

- 市民・県民の意識変革と、それに伴う行動変容が必要であり、県独自のロードマップを作っていたいただくのはありがたいことです。
- 今、世間でカーボンニュートラルについて話題になっていますが、不安を抱いている市民も少なくありません。行動変容をするために、自らの支出、費用が必要となるのではないかとという声が、事業者、家庭から聞こえてきます。そのため、情報提供を活発に行い、子ども、家庭などに対し、あらゆる機会における教育を一層充実させる必要があります。
- 具体的取組として提案いただいた、温対法に基づく促進区域や、脱炭素先行地域創出プロジェクトは、市町の関わりが大きく、効果も大きいものと期待しています。しかし、まだまだイメージが先行しており、具体的な情報に乏しいのが現状です。県にお願いしたり、皆さまに御協力いただいたりしながら進めたいと考えています。
- 全国市長会では、5月に環境省に対し、脱炭素社会の実現に向けた提言を行いました。すべての関係主体が責任や分担を分かち合い、協働する仕組みの構築や、自治体が自主的・主体的に、安定的かつ継続的な取組が行えるような交付金の創設を要望していますし、国でもこのような動きをしています。県内各地においても、このような取組と連動させつつ、皆さまと連携

しながら様々な取組を進めたいと考えます。

【栃木県町村会 大塚益子町長】

<ロードマップについて>

- ロードマップについては、素晴らしいものができたと思います。知事も常々「オールとちぎ」とおっしゃっていますが、環境においては特に、県民一人ひとりがしっかりと参画できることが大事です。町としても、主体的にどのようなことができるのか、今後考えていきたいと思っています。
- 前回会議では、取組に当たっては「参加人数」を大切にしたいと発言しました。町としても、推進体制、拠点を具体的に作っていかないと、あっという間に2030年、2050年になってしまいます。

<取組事例>

- 益子町では、無印良品を運営する良品計画と問題意識を共有し、包括連携協定を10月15日に締結しました。その中で、カーボンニュートラルについても一緒に考えていくこととしています。
- また、ゴミは分別し、そして再生品を作り、さらにはそれを買ってもらえるようにしていこう、といった展開をしたいという話もしています。
- 小中高校・大学、企業、近隣市町、県なども含めてみんなが参画できる体制、拠点作りをしたいという話もしています。
- 経済と環境の好循環という言葉がありますが、我々も一体となり取り組みたいと思います。

【栃木県工業団地管理連絡協議会 橋本副理事長】

- 今回の会議に先立ち、会員企業に県のロードマップ案を示し、意見を募っていますので、その意見を基にお話しします。

<カーボンニュートラルに対する全般的な意見>

- カーボンニュートラルの必要性については理解が進みつつありますが、具体的にどのように進めたらよいか悩む企業が多い状況です。
- 先行して取り組んでいる企業の取組内容などを周知してもらえるとよいと思います。また、長期に渡る取組であることを考慮し、学校での教育に力を入れ、「カーボンニュートラルは当然」と思う人を育ててほしいと考えます。

<ロードマップについて>

- 身近な栃木県という単位でロードマップが示されることで、具体的なイメージができ、行動につなげやすくなるといった好意的な意見が多くありました。県庁率先取組についても、評判は良かったです。
- 県内市町もこれに呼応し、競い合い、その成果を広く県民に広報して欲しいと思います。
- 一方、各企業への具体的な削減目標値が要請されるのか、また、各取組について、いつまでに、どの程度、義務化されるのか、等、具体的な内容が明確になっていないため、どの程度対応できるか、どの程度の負担になるのか、見通せないとの意見がありました。
- 早い段階で、より具体的な情報をいただきたいと思っています。

<要望>

- 再エネ・省エネ設備の導入、化石燃料使用設備の電化など、いずれも負担が大きいものです。ものづくり県という地域特性を踏まえ、製造業の脱炭素化を県がしっかりと後押ししてほ

しいと思います。

- 具体的には、国補助に加えて県補助を確立し、太陽光発電装置、化石燃料使用装置の転換、省エネ設備等の導入など広く補助対象にしてほしいと思います。
- 制度確立に当たっては、事業規模を制限せず、希望する企業を広く対象にするとともに、審査をシンプルにしてほしいと思います。

【(一社) 栃木県トラック協会 石塚会長】

- 当協会では、全日本トラック協会を主体とした議論を進めているところです。カーボンニュートラルに向けた課題等について述べます。

<現状と課題>

- ハイブリッドトラックは、まだまだ少ないものの普及しつつあり、順調です。運転性能、環境性能、保守性能含め、一定程度の評価がなされています。
- EVトラック、燃料電池トラックは、実際に使用している事業者がまだ限られており、評価ができる段階ではありません。燃料電池トラックについては、個人的には、出力があまりにも少なく、貨物輸送には不向きと考えています。
- 天然ガストラックは、他の次世代自動車に先んじて普及したものの、近年は新規登録者数が減少しています。充填時間の長さ、航続距離の短さなどのデメリットが克服できず、スタンド数も減少しています。

<次世代自動車の条件>

- 商用車として成立する次世代自動車の条件としては、導入時の費用が安いことに加え、ランニングコスト、メンテナンスコストが安いことが挙げられます。
- 次に、充填・充電インフラが使いやすいこと、また、操作・整備がしやすいことです。
- また、貨物自動車としての性能、特に積載性能が犠牲にならないことや、耐久性があることも必要ですが、これらは、運送業者や荷主のコストを下げるうえでも必須要件となります。
- 貨物自動車は、一般的な乗用車とは求められるものが異なります。今後の技術開発には大きな期待を抱いています。

【知事】

- ハイブリッドトラックがいいと受け止めましたが、実際のところ、コストアップはどの程度になりますか。

【(一社) 栃木県トラック協会 石塚会長】

- 2tトラックの場合、約100万円程度高くなります。あくまで2tトラックの場合です。

【知事】

- 大型トラックでは、EVや燃料電池車はないのですか。

【(一社) 栃木県トラック協会 石塚会長】

- 大型でもあることはありますが、現時点では実証実験中の段階で十分な輸送能力を発揮できるものを開発中の状況です。

【(一社) 栃木県バス協会 吉田会長】

- カーボンニュートラルに向けた取組はやっていきたいと考えていますが、単独では厳しいので支援をお願いしたいと考えております。

<要望>

- ロードマップ案の交通分野の取組において、公共交通機関や自転車等の利用拡大等が掲げら

れています。自転車通行空間ネットワークの整備やシェアサイクルといった自転車の利用拡大について、公共交通の立場からお話しします。

- 自転車は、天候に左右されやすい交通モードです。天候が良いときは公共交通機関と需要を取り合い、天候が悪いときは公共交通機関に需要が移ることを通して、一時的に、公共交通機関の輸送力不足を招く性質があります。
- 公共交通機関としては、雨が激しく振った時を想定した輸送力を事業の前提とすることはできず、自転車の利用を拡大することは、こうした振幅を拡大させることとなり、公共交通の長期持続性に負の影響を与えます。
- 自転車の利用によるCO2削減や、サイクリング、スポーツとしての側面を否定するものではありませんが、通常の移動手段として自転車等の利用拡大を推進することは、コロナ禍以前より赤字構造にある公共交通の長期持続性に負の影響を与えることも理解いただきたいと思います。
- 自転車利用の促進に当たっては、公共交通機関と自転車が互いに重複することなく、それぞれが結節できるような空間ネットワークの整備・促進をお願いしたいと思います。

【(一社) 栃木県住宅協会 中津会長】

<取組状況>

- 前回会議では、ZEH比率について触れました。ロードマップについては形が見えてきましたが、住宅協会は、中小から大企業まで入り乱れている状況であり、なかなかデータが取りにくいのが現状ですので、本日は、取れているデータを基に発表します。
- 21年度のZEH比率は、60%程度の達成となる見込みであることが分かってきています。企業別では、トヨタホーム63%、積水ハウス91%、セキスイハイム89%、旭化成66%、パナホーム59%、ミサワホーム42%となっています。
- 目標は、25年に全体で88%としており、10月25日に全国に向けて記者発表したところです。
- 全企業がZEH比率を高める方向性であり、22年度は、請負の3/4以上、新築建売の100%をZEHとする方向性で動いています。

<カーボンニュートラルへの貢献>

- 住宅は、木材により炭素を貯蔵する形でカーボンニュートラルに貢献できます。当社だけのデータですが、4月から9月までの間、木材は、国産材231m³、外国産材4,994m³が使用されました。
- 国産材が貯蔵できるCO2が226t-CO2、外国産材が貯蔵できるCO2が4,140t-CO2であり、4,366tのCO2が貯蔵できるということで、約300棟のデータであったことを考えると、1棟当たりでは14.5tのCO2を貯蔵できることとなります。40年生の杉に換算すると、14,456本分のCO2の貯蔵量に相当し、これを半年間で貯蔵したことになります。
- 今後、国産材を増やすとともに、できる限り木材を使った住宅にすることで、協会としても努力したいと思います。いろいろな形で国・県の支援をいただいておりますが、引き続き支援をお願いしたいと思います。
- 人口減と空き家比率の高まりもあります。CO2削減の目的としても、木造住宅は重要なので、引き続きよろしく申し上げます。

【栃木県生活協同組合連合会 竹内会長理事】

＜要望＞

- エネルギーの地産地消という話がありますが、ドイツにおいて、町単位でうまくいっている地域がありますので参考にして、脱炭素地域の創出につなげてほしいと思います。
- メガソーラーの立地条件については、見直さないと何をやっているのか分からなくなり、森林を破壊してメガソーラーを建設することは、生物多様性の観点からも大きな問題ですので、立地条件について議論してほしいです。
- 生協連としては、このロードマップに主体的に関わっていきたいと思っています。実務担当者が集まる会議を年1回でも2回でも開催し、どのように進んでいるのか、どういうところが困っているのか、議論できる場を作ってほしいと思います。
- もう一点。若い人たちが影響を受ける問題なので、若い人たちが入る会議、意見が言える場を作って欲しいです。若い人たちがどのように考えて、自分たちの栃木県や日本をどうしていきたいのか、発表する場や実現する場を作ってほしいと思います。

【(一社) 栃木県経営者協会 青木会長】

＜提言・要望＞

- 永久凍土の融解が地球温暖化を加速するという問題があります。地球温暖化により、土壌に蓄積されたCO2やメタンが放出されて、地球温暖化がさらに進むのではないかと警告されています。まだ研究途上ではありますが、このようなことも考えていかなければなりません。
- ロードマップについては、コンパクトによくまとめられていると思います。今後は、我々が参加している実現会議だけでなく、専門的な方々、実務者の方々が参加する会議を開いた方がよいと思います。サイエンスの問題なので、そのような意見も取り入れていく必要があるのではないのでしょうか。

【(公社) 栃木県経済同友会 松下筆頭代表理事】

＜提言・要望＞

- イノベーションや新たな投資の創出が期待できることから、今後の日本や栃木県の経済発展にとって、カーボンニュートラルに向けた取組は必要なものと認識しています。取組が遅れると、県内企業がサプライチェーンから外されることや、カーボンプライシングによるコスト増につながる懸念があり、着実な取組が必要です。
- 今後期待されるイノベーションの創出は、栃木の発展に寄与する要素がきわめて大きく、この分野の研究開発投資を栃木県に呼び込むことも必要です。これは、大企業だけの問題ではないと認識しています。
- 各分野の取組にある、現有設備の更新、省エネ設備への転換には大きなコスト必要となります。特に中小企業においては、その負担をどうするのかという問題があり、国を巻き込んだ中長期的な支援策が求められます。コロナ禍における経済対策として先行的に取り組むことも必要と考えます。
- 各家庭での目標もきわめて高く、ハードルは高いと認識しています。太陽光の設置や、省エネ設備への買い替えなど、コスト負担が過大になりますので、中長期的な支援策が必要です。税制、補助金などを絡めて考えていかないとかなり難しいのではないのでしょうか。切り口を広げて幅広に対応する必要があります。

【栃木県中小企業団体中央会 齋藤会長】

<提言・要望>

- 地球温暖化の危機に対応するためには、大企業だけでなく数多くある小規模事業者を含めた全体的な取組が不可欠と考えます。
- 中央会は、製造業を始め多岐に渡る業種・業界で組織された協同組合を支援しています。今後、各分野で様々な取組が展開されると思いますが、牽引役となり、業界一丸となり取り組めるよう支援したいと考えています。
- カーボンニュートラルについて、大きな取組としては理解できますが、どのように具体化し、各企業がどのように削減できるか、漠然としている部分もあります。行政の指摘を受けながら、間に入ってやっていきたいと思っています。
- 現状では、コロナで大きな影響を受けており、経営状況も厳しい状況です。そのような中でカーボンニュートラルへの投資をしなければならないのは大きな負担となりますので、いろいろな手厚い援助をいただければと思います。

【(一社) 栃木県商工会議所連合会 藤井会長】

<提言・要望>

- 実現会議が目指す経済と環境の好循環は、これからの時代に不可欠です。脱炭素をしながらの経済発展、これを内外に示しながら取組を進めることが肝要です。
- 当面の目標である2030年まで残り9年で、基準年度比で半減させるという目標に対しては、各分野において企業から個人まで当事者意識を強く持って取り組まなければなりません。
- 本県は、全国有数のものづくり県であり、また、車社会でもあります。削減余地は大きいですが、影響を受ける部分も大きいので、しっかりと行政のケアを望みたいと思います。
- 8月に商工会議所が行った調査があります。2090社の約半分の1000社が、現状では、カーボンニュートラルに向けた対応の見当がつかない、分からない、と回答しています。各分野における個人、企業による様々な取組のうち、具体的な取組を例示するなど、多くの行動が生まれる仕組み作りをお願いします。
- 行政と連携しながら、会員企業への支援、商工会議所自身の取組を通して、カーボンニュートラル実現に向けた取組をしたいと考えます。

【栃木県商工会連合会 福田会長】

<提言・要望>

- 経済活動を行う会員企業に大きな影響を与える問題であり、会としても、温暖化対策に係る会員への支援を行っていききたいと考えます。
- 大変高い目標の中、会員の多くは小規模事業者であり、取組に対するノウハウや人材などが乏しい状況です。小規模事業者の取組に対しては、実態に即し、推進策を検討し、取組支援が必要と考えます。
- 産業の排出の大半が製造業であり、今後、大企業の取組が進むと思いますが、これらの取組が小規模、下請企業に影響を及ぼすことが考えられます。
- ロードマップにあるとおり、オールとちぎで取り組む内容ですので、県は、県民、企業、個人に広く周知をお願いします。

【(一社) 栃木県銀行協会 齋藤専務理事】

<産業界への対応>

- 2018年時点での排出状況は、国、栃木県ともに、産業が4割弱となっており、グローバル、大企業は、サプライチェーン全体を管理する動きが始まっています。
- 県工業振興課が県内の製造業を対象に6～7月に行った調査によれば、対応は大企業中心で、中小企業はこれから、という結果でした。県内の多くの企業は、大企業、グローバル企業とサプライチェーンとしてつながっているため、そこからはじかれられないためにも、早い段階で削減を進めることが重要と考えます。
- そのような中、銀行としての削減に取り組むのはもちろん、地元経済の発展に寄与する観点から、地元中小企業の排出量の可視化のお手伝いや、排出削減事業への融資が地銀の役割になると考えます。手法はまだ確立されていませんが、体制の整備を進めているところです。

<家庭分野への対応>

- 家計分野は、県全体の17%を占めています。ウェイトは小さいものの重要であり、2030年に向けた削減比率も大きいです。一方、産業と異なり、脱炭素に向けたライフスタイルの転換等のためには、動機付け、補助金等のインセンティブが重要となります。
- この分野については、COOL CHOICE運動への誘導が主になると思いますが、銀行は、県民との接点が大きいため、県民の脱炭素スタイルへの転換を促進する住宅ローン、リフォームローン、マイカーローンなどの金融機関としての商品の充実等が期待されています。
- 今後も、行政とも連携しながら検討したいと考えます。

【とちの環県民会議 陣内会長】

- 市民グループの代表と、大学の教員の立場からお話しします。

<子ども、若者>

- 30年後と言えば、今の小学生が子育て真っ最中の頃であり、そういう意味では、子どもや若者がこの場にはいないというのはどうなのか、と言う気もします。そういった人の意見を取り入れていく場を作らなければならないと思います。

<2050年のビジョン>

- ロードマップは、とても分かりやすく整理されていると思いますが、1点、お話ししたいと思います。
- ロードマップが目指すものの最終的な姿として、「持続可能で力強い経済社会の構築」とありますが、これは、経済と環境の好循環によって、より良い栃木県が構築できるというストーリーだと思っています。
- この点は、もう少し明確に述べたほうが良いと思います。本編には書いてあるのかも知れませんが、2050年カーボンニュートラルになったときに、栃木県はこんなに住みやすく素晴らしいところになっているんだ、というビジョンを描くのが重要です。そして、それが県民と共有できるかどうか。
- 2050年カーボンニュートラルは大変ですが、今から始めることが、将来の生活においてこれだけ豊かなことになるということを、みんなで見えていくことが重要だと思います。

<カーボンニュートラルのために必要なこと>

- 重点プロジェクトの中でも、「先行地域の創出」は極めて重要と考えます。地域設定をし、ここで具体的にコツコツやるということがあるんだよということを可視化していくことが大切で

す。

- 先日、私が所属する学会の全国大会があり、環境省OB、大学の研究者、環境NPOの方とワークショップに参加しました。その中では、カーボンニュートラルをちゃんとやらない地域は見捨てられていくだろうとの厳しい指摘がありました。それを考えると、若い人の意見を的確に取り入れることは必須となります。
- カーボンニュートラルを他人事ではなく自分事にするとはどういうことかを考える必要があります。SDGsの自分事化の研究をしている大学生に聞くと、3点に集約されます。
 - ① ちゃんと知って理解する。
 - ② 自分の日常生活とどのように関連付けるか、自分の役割は何なのか考える。
 - ③ 自分にできることをやっていく。
- これは、カーボンニュートラルにも当てはまると思います。とちの環県民会議は、カーボンニュートラルの自分事化において、いろんな役割を發揮できると考えます。

【栃木県地球温暖化防止活動推進センター 新井センター長】

<提言・取組>

- ロードマップは、高い目標、意欲的な重点プロジェクトが盛り込まれ、栃木の特徴を生かした革新的なものと思います。
- 問題は、いかに実践していくか、ということですが、家庭における2030年72%削減と言う目標は、電力排出係数が半分になるとしてもなかなか難しいと考えます。官民一体で、業界・家庭一人ひとりがオールとちぎで取り組む必要があります。
- 2030年や2050年と言った話ではなく、この冬の電力需給は、過去10年間で最も厳しくなる見通しとのことです。省エネ自体は喫緊の課題であるとの認識が必要と考えます。
- このような憂慮すべき状況ではありますが、これを好機ととらえ、エネルギーの大切さやロードマップの趣旨・意義を、家庭・企業の一人ひとりに自分のこととして捉えてもらうようPRしていく必要があります。
- 当センターとしてもPRを行っており、コロナ禍ではありますが、工夫しながらセミナーを開催しています。参加者のアンケートを見ると、来られた方は意識が高いものの、イベントに出席されない方をいかに啓発していくかが必要と考えています。

【(株)とちぎテレビ 黒内代表取締役社長】

<県民への周知>

- メディアの立場から見ると、「カーボンニュートラル」という言葉もまだまだ県民に浸透していないと感じます。
- 温暖化対策はなぜ必要なのか、そのイロハのイを県民にしっかり啓発、教育、周知する必要があります。ロードマップからは、啓発教育をどう展開していくのかが見えないのが気がりです。
- 知っていることを前提として、産業界、企業が取り組むにしても、県民の参加なくしては、効果は上がりません。特に、2050年の実質ゼロに向けては、次の時代を担う小中高校生に対し、学校教育の現場の中でしっかりと教えていくことが必要と考えます。

<提言>

- エネルギーの地産地消と並行して、食の地産地消の視点があってもよいと思います。日本は食料輸入の大国であり、輸入食品由来のCO2排出も大きく、全体で16,900万トン、一人当たりで

130kg/人、となっています。

- 環境負荷の少ない、地産地消の食の在り方を考える必要があります。

【(株) 下野新聞社 大橋営業局業務推進部長】

<メディアの役割>

- 世界規模の災害や飢饉の発生が深刻化しており、カーボンニュートラルは重要です。行政、事業者、家庭が一体となってオールとちぎで進める必要があります。
- 一般の方の中には、カーボンニュートラルという言葉は知っている方もいるかと思いますが、どのような取組を指すのか、まだ理解されていないと思います。ロードマップが示されたことにより、具体的にどのような取組が必要なのかは非常に分かりやすくなったと思います。
- 弊社としても、紙面・ネットを通じて多くの県民に向けて分かりやすく伝えることが使命と考えています。県民とともに、誰もが住みやすい将来の栃木につなげるべく、引き続きメディアとして役割を務めていきたいと考えます。

【(一社) 栃木県住宅協会 中津会長】

- 先ほどの木材吸収量について追加します。
- 当社の半年分の木材使用により、東京ドーム10.6個分くらいの杉の人工林のCO2を吸収したことになります。
- 都市の高層化、マンション化が多すぎる状況であり、木材使用に対し、県も指導してもらえれば、CO2削減の効果も上がると思います。

**【国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域ゼロエミッション研究戦略部
西尾イノベーションコーディネータ】**

- 昨今、地域からの要望、中小企業からの相談が増えています。その中で、実際の皆様方の声が聞けるこの場に来られることに感謝します。
- 皆様からのお話を聞いて重要と感じた点を何点か述べたいと思います。

<各意見の補足等>

- 産総研としても、地域連携の観点で地域の中小企業、自治体とどのような連携をしていくか検討しているところです。見える化をするためにも人材が必要、ということで、その人材を育てるための手伝いが一つです。事例集を作っていかなければならないのではないかと、との議論もあります。
- ロードマップは分かりやすくまとまっています。「前提条件等をもう少し分かりやすく示す」という指摘もあるかも知れませんが、一貫として全体を取りまとめるという努力をされた事務局に感謝します。
- その中でも一番は省エネやエネルギーの有効活用であり、無駄にしているところはないかというところへの取組が重要です。
- 東京ガス様の熱の話でもそうですが、単体1社で取り組むと言うよりは、周辺エリアでの融通などの取組を支援していく方が、効率的にエネルギーを使っていけるのではないかと思います。
- 吸収源については森林が中心のようですが、建材などでの炭素貯蔵について、これだけのポテンシャルがあるということは理解いただけたいと思います。
- 炭素の固定をどのように評価するか、行政側も話をしていますが、国際的な標準化も含めて、今、議論されているところです。そういったところで、皆様の努力が数字になっていくと

思います。

- 輸送については、HVがいいのか、EVなのか。乗用車では進んでいますが、建機も研究対象として重要であり、どういう対応ができるか、検討されています。
- 東京ガス様の話にあったメタネーション、あるいはカーボンニュートラル燃料により、現行の設備を使うことができます。こういったものの研究開発も進んでいます。
- 大きく変容させなくてもカーボンニュートラルにつながるということで、研究開発現場も頑張っているの、注目してください。
- 家庭の削減が課題になっている部分もあると思います。若者というキーワードもありました。2030年、2050年に現役でバリバリ働く彼らの力なしに、カーボンニュートラルは実現できないと考えます。

【知事】

- カーボンニュートラルとはなんぞや、という話から、県民総参加が必要、周知が必要という話がありました。地産地消、食、住まいの話もありました。
- 中小企業の支援策もなければ取組が遅れるとの意見もありました。
- 共通の2050年の姿が必要との意見もありました。ついては、実務者会議、若者会議を実施していくべきとの意見もありました。また、教育現場での取組も重要との意見もありました。
- ロードマップ策定において検討するよう、事務局をお願いします。

(2) その他

【知事】

- それでは、議題(2)その他に移りますが、事務局から何かありますか。

【事務局】

(なし。)

【知事】

- 本日は、たくさんの御意見をいただき、誠にありがとうございました。本日の意見は、ロードマップ案への反映、又は今後のカーボンニュートラルに向けた取組の中で実施できるものは実施して参りたいと思いますので、引き続き御協力をお願いします。